



## 一般質問に29人が登壇

### 春日部市への 移住施策について



河井 美久  
議員

先日、シテイセールの知見を深めるため、島根県出雲市を訪れました。出雲市は出雲大社をはじめ、全国から多くの観光客が訪れており、この賑わいを定着させ、「行ってみたいまち」から「住んでみたいまち」への進化を目指して、シテイセールス事業に注力し、効果を上げています。本市でも、定住人口の増加は重要課題の一つとして戦略的・横断的に事業の推進を図っています。残念ながら減少傾向となっています。そこで、単純比較はできませんが、出雲市と本市の都市形成および人口増減の要因を伺います。

また、現在取り組んでいる本市の定住促進策と、現在策定中の第2次総合振興計画で重要視している点を伺います。

#### ○総合政策部長

出雲市のお話では、工業団地の新規分譲などで、近隣からの転入者と外国人労働者の

転入者の増加が大きいとのことでした。一方、本市では、武里団地の建物除却や、地価下落による都心回帰の動きなどが主な要因と捉えています。

本市の移住施策では、ハード・ソフトの両面を充実させるとともに、シテイセールの強化で、子育て世代に訴求性の高い情報発信に努めています。また、次期総合振興計画でも人口問題は最重要と考

### 市長の平成29年度 施政方針について



鬼丸 裕史  
議員

今定例会の冒頭において、石川市長から平成29年度に向けた施政方針が表明されました。その中の各事業は、子育て、安心・安全な暮らし、まちの魅力を高めるといった分野において大変重要な事業と

を期待しています。そして、何より、市民ニーズに寄り添った行政サービスとなることを重ねて期待しています。

この「市長の平成29年度施政方針」に関連して、本市として、今後どのようなところに重点を置いた市政運営を行っていくのか、平成29年度に向けた石川市長ご自身の意気込みを伺います。

#### ○市長

次なる10年は、本市の発展に欠かすことのできない春日部駅付近連続立体交差事業の促進、中心市街地の活性化、本庁舎の建て替えなど、積極的に進めなければならぬ多くの課題があります。これらの課題を絶好のチャンスと捉え、本市が持つポテンシャルをさらに引き出す取り組みを着実に進めていくことが、高い効果を生むと考えています。

今後も、行政はもちろん、市民の皆さまや事業者の皆さまと一体となって、現状の課題の解決だけではなく、未来に目を向けつつ、今、どうすることがベストなのか、常に最善の選択をしていきながら、「日本」幸せに暮らせるまちを目指し、全力で取り組んでいきたいと考えています。

## 中心市街地の 基盤整備について



山崎 進  
議員

本市は、古くは日光街道の宿場町として発展を続け、南北に東武スカイツリーライン、東西に東武アーバンパークラインの鉄道が通り、交差する場所が春日部駅であり、まさに、本市の中心です。

そのような中心市街地に位置している春日部駅では、昭和40年代に西口の開設。昭和60年代からは東口においても駅前広場の整備、春日部不動院野線等の整備が行われましたが、近年は大規模店舗の郊外立地等により、中心市街地の活力が低下しています。

人口減少や高齢化社会に対応し、中心市街地の活性化を図るためにも、さらなる基盤整備が必要と思いますが、市の取り組みを伺います。

### ○都市整備部長

本市では、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、立地適正化計画の策定を行っており、鉄道駅

を中心とした地区において、医療・福祉・商業・子育て支援・行政機能等の都市機能を集約する区域や、施設などに関する事項を定めたいと考えています。また、この計画の実施には、国からの交付金の活用も検討していきます。

春日部駅や八木崎駅周辺などの中心市街地においては、拠点駅の機能が発揮されるよう、都市機能誘導区域の設定を行い、既存の計画を踏まえながら、魅力ある中心市街地の形成を図ってまいります。

### ○治水対策

このほか



中心市街地の現在

## 市長の平成29年度 施政方針について



中川 朗  
議員

石川市長の平成29年度施政方針に関連し、質問します。

先日、公明党市議団で行政視察を行った明石市では、「子どもを核としたまちづくり」を掲げ、子育て関係に予算を優先させることで転入者が増加し、関西で唯一、人口のV字回復を実現しています。

このような事例もあり、市長も、「人口減少に歯止めをかけなければならぬ」と認識していることから、第2次春日部市総合振興計画を策定する中で、どのように人口減少に歯止めをかけ、市の魅力を発信していくのか伺います。

### ○総合政策部長

第2次春日部市総合振興計画の策定では、地域ごとに公募で集まった市民による「地域まちづくり市民会議」や、市内の中高生による「中高生まちづくり会議」、庁内若手職員によるワークショップなどの検討成果を、「市民との

協働まちづくり会議」の検討資料として活用し、効果的な計画策定につなげていきます。

また、本市の魅力向上では、クレヨンしんちゃんの活用や、親善大使などの皆さまを通じ、本市の魅力を発信しています。

ほかに、春日部駅付近連続立体交差事業や東埼玉道路建設の促進、かすかべフードセレクトシヨンの事業の拡充、学校再編などを進め、各種施策を効果的・効率的に実施することで人口減少に歯止めをかけた本市の魅力向上に努めます。

### ○国保制度改革について

このほか

## 春日部市商工振興センター 跡地利用について



金子 進  
議員

商工振興センターは、昭和55年に建築された旧耐震基準の建物です。そのため、耐震診断の結果、耐震性能が不十分であったため、今年の3月末で廃止予定となっています。施設が廃止されることに伴

い、施設を事業所として使用している団体の移転先や施設

解体の時期について伺います。また、跡地の活用では、にぎわいの復活が不可欠と考えますが、現時点で想定されるものは何かあるのか伺います。

### ○環境経済部長

商工振興センターを事務所等として利用している春日部商工会議所を含む5団体の移転先については、商工会議所を窓口にて、複数の施設の比較検討シミュレーションを作成し、検討・協議を進めてきました。その後、商工会議所をはじめとする関係団体における検討では、民間のNTT春日部ビルを移転先とすることを承認されたと伺っています。

建物の解体では、現在、解体工事設計業務委託を実施しており、金額などが示された後に、事務を進める考えです。跡地の活用では、観光スペース、行政サービスセンター、バスポートセンター、コミュニティスペース、労働基準監督署、ハローワークなどが考えられます。今後、市民の方々と議会との連携、関係機関との協議調整や、十分な調査検討を行いながら進めたいと考えています。

### ○このほか

いじめ・不登校について

**石川市長の公約「日本一幸せに暮らせるまち」について**



松本 浩一  
議員

石川市長の公約は、日本一幸せに暮らせるまちを目指して、「日本一幸せに子育てができるまち」、「日本一いきいきと老後が過ごせるまち」、「日本一帰るとホッとするまち」の3点です。

市の人口は、近隣市は増加しているのに、本市だけが合併後約6千人以上も減少しています。転入よりも転出者が多く、出生率も減少している状況です。

石川市長は、29年度施政方針で、「本市の第一の課題は、人口減少に歯止めをかけなければならぬ」と述べています。具体的な施策がなく、独自の取り組みも見受けられません。また、新たな公共施設はつくらないという「公共施設マネジメント基本計画」通りの施策を進めれば、人口減少に拍車がかかります。

子育て環境の整備や経済的負担の軽減など、人口減少に

歯止めをかける抜本的な施策や、人口がV字回復している明石市などの施策を学び、市議会地域活性化対策検討特別委員会の人口減少対策を生かして、「子育てするなら春日部」という抜本的な施策を打ち出すべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

○市長

子育てが楽しく、全ての市民の皆さまが幸せを実感できる、「日本一幸せに暮らせるまち」を目指していきます。

このほか

○彫刻と歴史を生かした春日部駅東口地域のまちづくりを

**防災協力農地制度について**



佐藤 一  
議員

平成27年9月定例会において、防災協力農地制度について一般質問を行った際、「先進市を参考に調査研究をした」との答弁を受けました。

そこで、その後の進捗状況も含め、以下伺います。

①市街化区域内に農地を有する方へのアンケートについて

- ②制度の検討項目について
- ③防災協力農地を広める方策
- ④今後の予定について

○環境経済部長

①アンケート結果では、制度の認知度は約21%と低い状況でしたが、制度の意義は過半数の方が認めており、協力の条件として、利用期間、原状回復、補償金や税の減免などが挙げられていました。

②主な検討項目として、定期的な訓練等による認知度向上。農家が協力しやすく避難者を受け入れやすい環境づくり。協力が見込める方への積極的な呼びかけ。農家と住民が災害時に協力できるよう日常的な交流などがあります。

③普及には次の3つが必要と考えています。イベント開催等による地元の交流や農地の認知度向上。幅広い方々から協力農地を推薦いただけるような関係構築。災害時における公園と農地の機能分担。

④今後、補償制度の詰めと、関係部署や農業協同組合と意思統一を図り、平成29年度中に要綱等の策定を目指します。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業について

○健康マイレージについて

○病院事業管理者

**市立医療センターの充実と「新公立病院改革プラン」について**



並木 敏恵  
議員

国が求める新公立病院改革プランは、経営効率化や再編・ネットワーク化などが中心です。しかし、公立病院の使命は小児・周産期医療や救急医療など不採算部門を担い、市民の命を守る中核としての役割です。「市立病院を守れ」と市民ぐるみの運動に支えられて生まれ変わった市立医療センターは、市民の願いにこたえて充実をすべきとの考えから、市立医療センターの新改革プランへの認識を伺います。

また、小児・周産期医療は、年間分娩件数400件を目標に、ハイリスク分娩に対応する専門医療を提供し、将来的には「地域周産期母子医療センター」を目指すとしています。地域に不足している医療を担うことは大歓迎ですが、医師不足のために何度か危機に直面しています。医師確保の今後の見通しを伺います。

新改革プランでは、地域の中核的医療機関として専門的な診療体制の充実や地域がん診療拠点病院としての受け入れ体制の強化などを実行し、医療の充実を図ります。

産婦人科医師は、現在常勤4名、非常勤3名、小児科医師は常勤4名、非常勤6名です。運営状況に合わせて医師を確保し、若い医師が経験を積める環境をつくりながら関連大学と協議を進めます。

このほか

○人口を増やし街に活気を取り戻すために「子どもを核にした街づくり」を



市立医療センター内新生児特定集中治療室 (NICU)